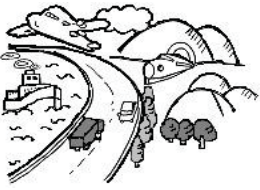


評価対象年度	平成26年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	12
施策名			12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策担当 部局	農林水産部, 土木部, 警察本部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○仙台塩釜港は、周辺地域と一体となって、東北地方の持続的な経済成長と国際競争力を支える中核的国際物流拠点として発展している。 ○石巻港は、県北部地域の経済を支える産業拠点として重要な役割を担っている。 ○仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な国際路線を有し、東北の中核空港として国内外からの乗降客が増加するとともに、周辺地域には、空港関連のサービス業や流通業等が集積している。 ○広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁や埠頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。 ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。 ◇ 港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能の強化に向け、仙台港背後地の保留地販売を促進する。 ◇ 各種PR活動により空港の利用を促進しながら、路線の開設及び再開に向けた誘致活動(エアポートセールス)を強化する。 ◇ 仙台空港の民営化を見据えながら、空港及び空港周辺の活性化を図る。 ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	223,038,115	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																																
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り](TEU)</td> <td>134,856TEU (平成20年)</td> <td>160,591TEU (平成26年)</td> <td>154,545TEU (平成26年)</td> <td>B</td> <td>96.2%</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)</td> <td>3,309万トン (平成20年)</td> <td>3,452万トン (平成26年)</td> <td>3,672万トン (平成26年)</td> <td>A</td> <td>106.4%</td> <td>3,666万トン (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>仙台空港乗降客数(千人)</td> <td>2,947千人 (平成20年度)</td> <td>3,100千人 (平成26年度)</td> <td>3,221千人 (平成26年度)</td> <td>A</td> <td>103.9%</td> <td>3,500千人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>仙台空港国際線乗降客数(千人)</td> <td>260千人 (平成20年度)</td> <td>300千人 (平成26年度)</td> <td>161千人 (平成26年度)</td> <td>C</td> <td>53.7%</td> <td>500千人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)</td> <td>95.1% (平成20年度)</td> <td>95.4% (平成26年度)</td> <td>95.4% (平成26年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>98.6% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	160,591TEU (平成26年)	154,545TEU (平成26年)	B	96.2%	176,000TEU (平成29年)	2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,452万トン (平成26年)	3,672万トン (平成26年)	A	106.4%	3,666万トン (平成29年)	3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,100千人 (平成26年度)	3,221千人 (平成26年度)	A	103.9%	3,500千人 (平成29年度)	4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	300千人 (平成26年度)	161千人 (平成26年度)	C	53.7%	500千人 (平成29年度)	5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.4% (平成26年度)	95.4% (平成26年度)	A	100.0%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																						
			達成率																																														
1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	160,591TEU (平成26年)	154,545TEU (平成26年)	B	96.2%	176,000TEU (平成29年)																																										
2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,452万トン (平成26年)	3,672万トン (平成26年)	A	106.4%	3,666万トン (平成29年)																																										
3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,100千人 (平成26年度)	3,221千人 (平成26年度)	A	103.9%	3,500千人 (平成29年度)																																										
4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	300千人 (平成26年度)	161千人 (平成26年度)	C	53.7%	500千人 (平成29年度)																																										
5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	95.4% (平成26年度)	95.4% (平成26年度)	A	100.0%	98.6% (平成29年度)																																										

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び二つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は、前者が96.1%、達成度「B」に区分され、後者は100%以上の達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「仙台空港乗降客数」は、復興需要やLCC就航に伴う新規需要が創出されたことなどから、達成率は103.9%、達成度「A」に区分されるものの、四つ目の指標「仙台空港国際線乗降客数」は、外交や風評等の影響もあって前年度を下回り、達成率は53.7%、達成度「C」に区分される。 ・五つ目の指標「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口割合」は、平成26年度の常磐自動車道の開通(新地IC開通)により高速道路のICに40分以内で到達可能な人口が増加し、達成率は100%、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が78.3%と高い一方で、満足群は43.0%と半数をやや下回っており、今後も基幹的的社会インフラである交通基盤の整備を推進する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾における貨物量は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響に対する外国の荷主の信用不安などにより減少する要因がある一方で、為替の動向や復興需要の高まり、トヨタ関連の完成自動車の取扱いの増加を受けて、全体として取扱いが増加している。 ・仙台空港国際線は、政情不安などによるバンコク便の休止や、外交、風評などにより主力となるソウル便の減便、中国便の利用者数の回復が遅れている。 ・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・常磐自動車道の全線開通や三陸縦貫自動車道の4車線化などの高規格幹線道路整備事業が順調に進むなど、全ての事業で一定の成果が出ており、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は、概ね順調に推移していると考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量を東日本大震災前の水準に回復させる。 ・東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の利用者数の回復が遅れている。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められている。 ・東日本大震災では、道路や港湾など、沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。 ・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化するとともに、輸出貨物増加に向けて、輸出企業への個別訪問等を強化する。 ・新規就航の周知を図るとともに、新規路線開設に向けた誘致活動をさらに強化する。 ・各事業の実施に当たっては、復旧・復興事業などの国による手厚い支援制度を有効に活用しながら、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。 ・高速道路や港湾、空港などの基幹的的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないように施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道や内陸部と結ぶ東西連携交通軸など、防災道路ネットワークの整備を促進していく。 ・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。

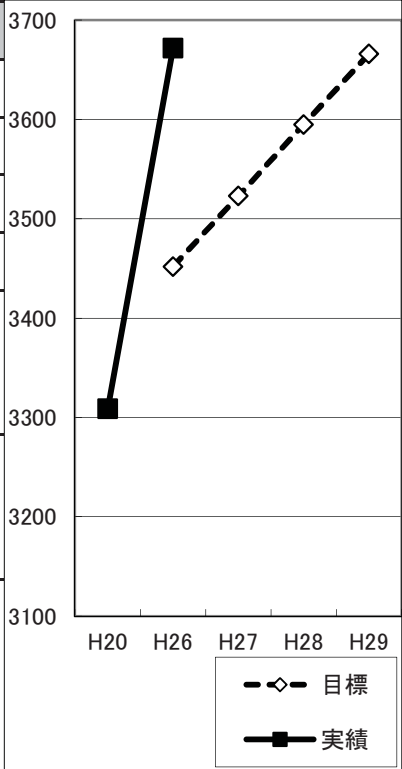
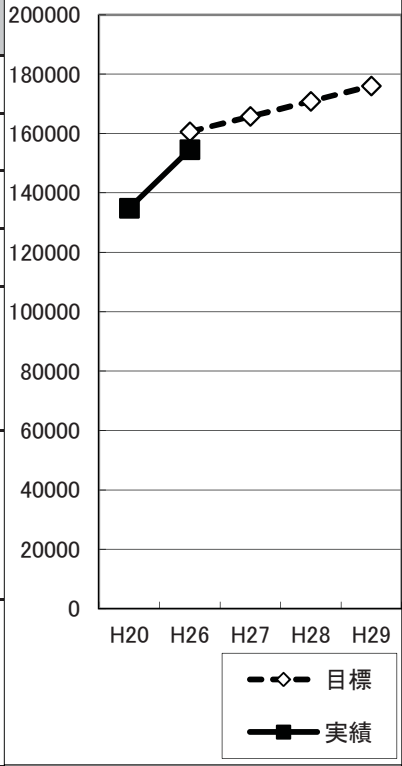
評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台塩釜港(仙台港区)の コンテナ貨物取扱量(TEU) [フロー型の指標] 仙台塩釜港(仙台港区)に おける外国貿易に係る実 入りコンテナ貨物の取扱量	指標測定年度 H20 H26 H27 H28 H29 目標値 - 160,591 165,727 170,864 176,000 実績値 134,856 154,545 - - - 達成率 - 96.2% - - -					
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、平成26年実績値では、震災以前の平成22年と比べ99%まで回復し、目標値に対し96.1%となった。取扱量が回復している背景として、震災からの復興需要の高まりを受けて、製材や木製品などの取扱いが増加していることが要因と考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台塩釜港(仙台港区)の 取扱貨物量(コンテナ貨物 除き)(万トン) [フロー型の指標] 仙台塩釜港(仙台港区)に おけるコンテナ貨物を除く 取扱貨物量	指標測定年度 H20 H26 H27 H28 H29 目標値 - 3,452 3,523 3,595 3,666 実績値 3,309 3,672 - - - 達成率 - 106.4% - - -					
目標値の設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成24年実績値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・平成26年実績値は、震災以前の平成22年の3,306万トンに対して111%となり、目標値に対して106.4%と、設定を上回り推移している。貨物量回復の背景には、砂利・砂やセメントなどの復興需要による影響があるものと推察される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



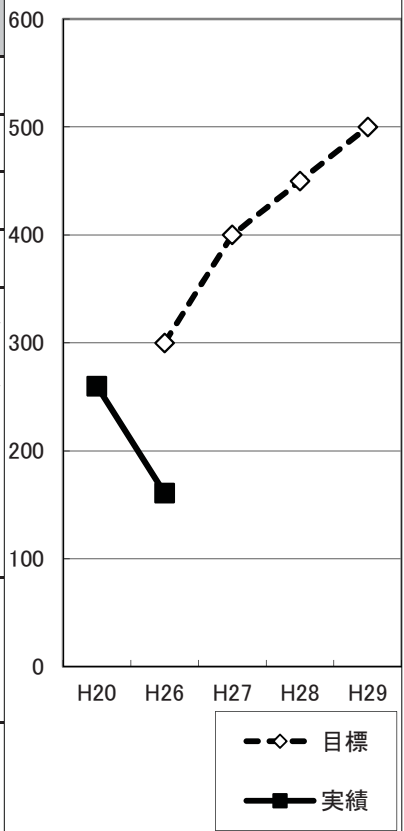
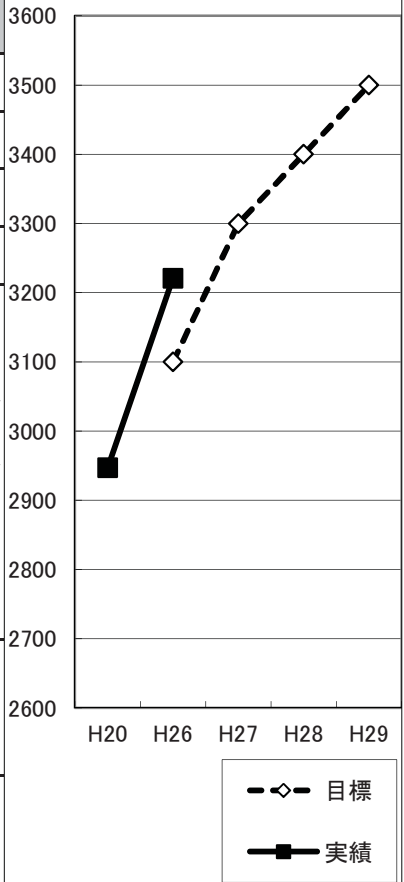
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台空港乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	3,100	3,300	3,400	3,500	
仙台空港を発着する国内線, 国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	2,947	3,221	-	-	-	
	達成率	-	103.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国内線の乗降客数は、震災前の状況に回復した。平成25年度は、LCCの新規就航をはじめとして、過去最高の便数が運航され、今後も復興需要に後押しされて乗降客数が増加することが予想される。 国際線の乗降客数は、震災前の7割程度に止まった。平成25年度は、国家間の問題や原発事故の風評から中国や韓国路線が運休や減便されたが、一方でホノルル線が再開され、さらに東南アジアから日本へのインバウンド需要が高まる中、バンコク線の新規就航が決定するなど、今後乗降客数が増加することが予想される。 以上のことから、国内線、国際線ともに新規就航、便数等の路線拡充を目指すとともに、乗降客増の取組を強化しながら、平成29年度において、国内線過去最高の乗降客数(平成18年度)と国際線過去最高の乗降客数(平成12年度)との合計数のレベルまで回復させることを目標とする。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、前年度に引き続き、LCC就航(平成25年度就航)に伴う新規需要の創出、神戸線の新規就航分の純増などを背景に、国内線で好調を維持したことから、目標に到達した。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仙台空港国際線乗降客数(千人)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	300	400	450	500	
仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	161	-	-	-	
	達成率	-	53.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国際線の乗降客数は、震災前の7割程度に止まった。平成25年度は、国家間の問題や原発事故の風評から中国や韓国路線が運休や減便されたが、一方でホノルル線が再開され、さらに東南アジアから日本へのインバウンド需要が高まる中、バンコク線の新規就航が決定するなど、今後乗降客数が増加することが予想される。 以上のことから、新規就航、増便等の路線拡充を目指すとともに、乗降客増の取組を強化しながら、平成29年度において、国際線過去最高の乗降客数(平成12年度)のレベルまで回復させることを目標とする。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 外交関係や原発事故の風評、中国の深刻な大気汚染等の影響により減便や運休が継続していること、平成25年度に新規就航したバンコク線が平成25年度末で運休となったことなどを背景に、国際線乗降客数は大きく目標に届かなかった。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



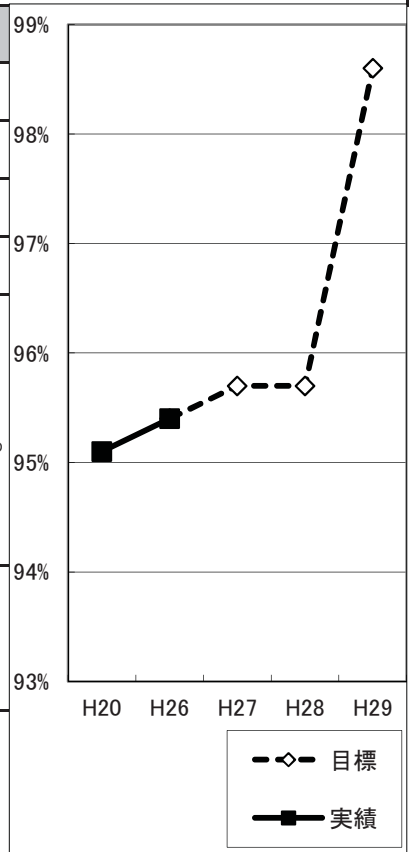
評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	95.4%	95.7%	95.7%	98.6%
	高速道路インターチェンジまでの到達時間が40分以内となる地域内人口の県総人口に対する割合	実績値	95.1%	95.4%	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県長期総合計画(S61策定)における「高速交通体系を基軸とした1時間交通圏拡大」目標を具体化し、「県内の各生活地域から最寄りの新幹線駅又は高速自動車道のICまで概ね40分、仙台まで概ね1時間で到達できる交通圏」という考え方に基づき、広域経済圏の形成に寄与する指標として、高速道路IC40分間交通圏カバー率を設定しているもの。 ・①H12国勢調査による県内総人口2,365千人と②各目標年次の整備計画による道路網に基づき算出された高速ICまで40分圏カバー人口率2,256千人ととの比較により設定した。②/①=2,256/2,365=95.4%						
実績値の分析	・平成26年度は、常磐自動車道の開通(新地IC開通)により高速道路のICに40分以内で到達可能な人口が増加した。(平成25年度2,255,718人→平成26年度2,256,110人, 392人増)						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	港湾整備事業	5,501,937	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。			・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備を推進した。 ・仙台塩釜港(石巻港区)において、船舶の大型化に対応するため、中央水路の浚渫、日和岸壁の増深を実施した。			
	土木部 港湾課	取組9に再掲 震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	5,501,937	-	-	-			
2	2	港湾利用促進事業	22,166	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。			・集荷促進や企業誘致に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。 ・45フィートコンテナ輸送車両購入支援事業を継続して実施し、45フィートコンテナの普及拡大を推進した。			
	土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	22,166	-	-	-			
3	3	港湾活性化推進事業	-	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため、連絡会議開催等による港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。			・仙台塩釜港管理・運営協議会を開催し、関係市町との連携強化を図るとともに、県の港湾行政に係る情報共有を行った。			
	土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-			
4	4	仙台港背後地土地区画整理事業	130,296	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。			・10月末に換地処分を行った。 ・仙台港背後地地区の市街化率は85%(平成25年度末82%)となっており、商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。 ・H26.10末に換地処分を行ったことにより、H27年度以降は精算期間となるため。(工事等はH26で完了したため、次年度の方向性は縮小とする。)			
	土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	縮小	130,296	-	-	-			

5	5	仙台空港利用促進事業	9,127	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港の路線充実・拡大のためエアポートセールスを実施するほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を行う。				知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを208件実施した結果、平成26年度は国内線で増便2路線、国際線1路線で増便(機材大型化も含む)が決定又は実施された。					
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	-	-	-
6	6	仙台空港民営化推進事業	38,261	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進する。				・地域の実情を踏まえた空港民営化の実現に向け、国が実施する制度設計や運営権者の公募・選定への対応や、空港関連三セクやその株主、地元自治体等との協議・調整を図った。 ・県確認手続の実施(H26.6~12)。					
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	38,261	-	-	-
7	7	中坪・荷揚場地区整備事業	2,724,460	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港周辺の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きをひとつの契機として、民間に提供する事業用地の基盤整備を推進する。				・基本設計を実施し、関係機関と協議を行うことで、市街化調整区域から市街化区域への編入を実現し、工事着手まで調整を図った。					
		土木部 空港臨空地域課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,724,460	-	-	-
8	8	仙台空港周辺整備対策事業	675	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。					
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	675	-	-	-
9-1	9-1	高規格幹線道路整備事業	10,853,650	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				・三陸縦貫自動車道 仙台松島道路の松島北IC~鳴瀬奥松島IC間が4車線供用(全区間4車線供用)(H27.3.30)。 鳴瀬奥松島IC以北については、4車線化及び未供用区間の整備促進。					
		土木部 道路課	取組9に再掲 震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	-	-	-
9-2	9-2	地域高規格道路整備事業	3,643,460	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県土の復興を支えるみやぎ東北高速幹線道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				・みやぎ東北高速幹線道路 Ⅱ期・Ⅳ期については、改良工事に着手。 Ⅲ期については、調査設計、用地買収を実施。					
		土木部 道路課	取組9に再掲 震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,643,460	-	-	-

10	10	広域道路ネットワーク整備事業	6,709,128	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				・石巻BPⅡ期(大瓜)工区では、地盤改良工及び橋梁下部工工事に着手。 ・宮床工区は、橋梁下部工に着手し、安全祈願祭(H27.2.16)を開催。			
10	10	土木部 道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,709,128	-	-	-
11	11	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	18,700	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。				・「第2回仙台東部地区道路ネットワーク検討会」を開催し、震災後の社会経済環境の変化を踏まえ、人口、土地利用、産業、物流、観光及び防災などの観点について、現状と将来見通しに関する各種データを収集・分析し、仙台都市圏及び仙台東部地区における道路ネットワークの課題を整理。			
11	11	土木部 道路課	震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	18,700	-	-	-
12	12	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安)	26,993	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行う。				・交通信号機新設 5基 大和リサーチパーク 2基 仙台港背後地 2基 第二仙台北部中核団地 1基			
12	12	警察本部 交通規制課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	26,993	-	-	-
決算(見込)額計			29,678,853								
決算(見込)額計(再掲分除き)			29,678,853								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	農業団体被災施設等再建整備支援事業	291,952	被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				補助実績 2団体(いしのまき農協, 名取岩沼農協) 支店等の修繕復旧を支援			
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課	震災復興 4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	291,952	-	-	-
2	2	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	32,336,292	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。				平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。 気仙沼および石巻の魚市場前の岸壁については、年度内に完成した。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室	震災復興 4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	32,336,292	-	-	-
3	3	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	59,866,858	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。				平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手し、漁港ベースの着手率は、年度末で99%となり、完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室	震災復興 4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	59,866,858	-	-	-
4	4	水産業共同利用施設復旧支援事業	83,151	震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を助成する。				カキ、ホタテの養殖機器、ワカメ加工機器及び養殖作業用のフォークリフトなど28件の機器整備に対する支援を行った。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興 4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	83,151	-	-	-
5	5	水産業共同利用施設復旧整備事業	1,278,557	震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				漁船の上架施設や荷揚げクレーン、共同作業場など39件の共同利用施設の復旧整備に対する支援を行った。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興 4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,278,557	-	-	-

6	6	広域漁港整備事業	1,011,127	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。				・女川漁港は、東棟の荷さばき施設を建設中であり、H27. 8月に完成予定である。 ・志津川漁港は、2月に荷さばき施設の建築工事の発注を行った。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,011,127	-	-	-
7	7	漁港環境整備事業	1,157,328	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。				・気仙沼漁港、南町・魚浜公園や志津川漁港サンオーレ袖浜(養浜・公園整備)等の復旧のため、復興庁と復興交付金協議を行い、気仙沼漁港他6港の漁港環境施設の復旧予算を獲得し、全てにおいて調査設計に着手した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,157,328	-	-	-
8	8	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	113,523	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				・長崎漁港(気仙沼市)、寒風沢漁港、野々島漁港(塩竈市)の漁業集落排水施設の復旧工事を実施した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	113,523	-	-	-
9	9	廃油処理施設災害復旧事業	64,344	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で被災した、気仙沼漁港の廃油処理施設の復旧・整備を行う。				・機械電気設備工事及び外構工事を実施し、9月に供用開始した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	64,344	-	-	-
10	10	漁港施設機能強化事業	17,409,114	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため、漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の嵩上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。				・災害復旧工事と連携して実施する伊里前漁港の外郭施設の整備や気仙沼漁港や女川漁港の水産加工団地用地の嵩上げ工事等を実施した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,409,114	-	-	-
11	11	水産環境整備事業費	2,011,182	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた漁場施設を復旧し、干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備を行う。				・万石浦、松島湾、志津川湾において、干潟造成工事を行った。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,011,182	-	-	-

12	12	漁場生産力向上対策事業	18,109	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		円滑な漁業・養殖業の再開と漁場生産力の向上に寄与するため、被災漁場において沿岸漁業、養殖業を円滑に行うための漁具改良、漁場機能回復技術及び油分等が残留する漁場の環境改善技術の開発を行うとともに、これら技術開発に必要な資源状況や環境収容力の把握を行う。				・ウバガイ等の漁具の改良試験、養殖漁場やアサリ漁場の生産性向上のための技術開発、漁場の底質環境改善技術の開発、アワビ等磯根資源の回復のための資源管理手法の開発など、震災後の漁場生産力向上のための調査・研究を行った。 ・ウバガイ改良試験が現場普及の段階となったことから、次年度事業は「縮小」とした。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	縮小	18,109	-	-	-
13	13	漁業集落防災機能強化効果促進事業	28,879	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。				・気仙沼漁港、女川漁港、鮎立漁港外4港において、避難誘導施設として照明灯及びタラップを設置した。 ・復興庁と復興交付金協議を行い、避難誘導施設の復旧および完成した漁港施設・海岸保全施設の台帳を整備を実施するための予算の獲得に努めた。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	28,879	-	-	-
14	14	公共土木施設災害復旧事業(道路)	10,626,135	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・沿岸部を除き、概ね完了。 ・平成26年度末現在、1,459か所(道路1,365か所、橋梁94か所)完了。					
		土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	10,626,135	-	-	-
15	15	道路改築事業	7,489,535	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・(主)中田栗駒線(若柳福岡)で供用開始(H26.11.13)。 ・(国)346号(飯土井)、(主)古川登米線(大貫)で新規事業着手。					
		土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	7,489,535	-	-	-
16	16	道路改築事業(復興)	9,233,187	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(主)気仙沼唐桑線(東舞根)、(国)398号(相川)のトンネル工事に着手。					
		土木部 道路課	取組31に再掲 震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	9,233,187	-	-	-

17	17	離島振興事業 (道路)	2,057,525	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・(一)大島浪板線(大島架橋)は、架橋本体工事やトンネル工事等を推進。 ・(一)出島線(出島)は、改良工を実施。					
	土木部	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった		効率的	維持	2,057,525	-	-	-			
18	18	交通安全施設等 整備事業	2,091,364	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・国道113号丸森町大内工区で歩道の整備を完了した。					
	土木部	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった		効率的	維持	2,091,364	-	-	-			
19	19	道路維持修繕事業	9,793,429	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。					
	土木部	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった		効率的	維持	9,793,429	-	-	-			
20	20	公共土木施設災害 復旧事業(港湾)	17,718,050	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。				・主要な港湾施設においては、復旧を概ね完了するとともに、海岸施設の復旧を推進した。					
	土木部	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった		概ね効率的	維持	17,718,050	-	-	-			
21	21	港湾整備事業 (復興)	15,619,947	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確認し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。					
	土木部	取組31に再掲 震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった		効率的	維持	15,619,947	-	-	-			
22	22	港湾立地企業支 援事業	568,580	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台塩釜港(石巻港区)において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。				・仙台塩釜港(石巻港区)において新設する日和埠頭岸壁の実施設計を実施し、一部工事に着手した。					
	土木部	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった		概ね効率的	維持	568,580	-	-	-			

23	23	都市計画街路事業	2,491,094	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。				・15路線について事業を実施し、1路線について新しい街路の供用を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	2,491,094	-	-	-				
決算(見込)額計		193,359,262									
決算(見込)額計(再掲分除き)		193,067,310									

